

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月1日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナガワ

コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 矢野 範行

TEL 048-648-6111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,352	52.0	818	—	844	—	489	—
23年3月期第1四半期	4,178	△7.2	△53	—	△19	—	△70	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 482百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △77百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	32.19	—
23年3月期第1四半期	△4.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	33,423	27,487	82.2
23年3月期	32,066	27,344	85.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 27,487百万円 23年3月期 27,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	33.8	750	—	814	683.6	430	—	28.23
通期	22,000	19.0	1,500	103.7	1,600	84.2	850	153.8	55.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	16,357,214 株	23年3月期	16,357,214 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,162,394 株	23年3月期	1,124,278 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	15,207,538 株	23年3月期1Q	15,233,037 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】P3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により極めて深刻な打撃を受け、一部に復興に向けた回復の兆しが見られるものの、原発事故に伴う電力供給、風評被害など先行き不透明な状況で推移いたしました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、被災地域においては国や地方の公共事業が応急仮設住宅建設や震災復興を中心に増加いたしました。全国的には低調に推移いたしました。また、民間工事及び設備投資においては、依然として抑制傾向が続く一方、一部に緩やかな回復がみられました。

このような情勢のなか、当社グループは東日本大震災による甚大な住宅被害に対し応急仮設住宅建設に取り組むとともに、復興工事向けの仮設現場事務所を優先的に供給し震災復興に尽力してまいりました。また、民間設備投資の一部に緩やかな回復の兆しが見られる中、プレハブ建築・システム建築の技術・ノウハウを活用し大型倉庫等の受注を拡大してまいりました。一方で、「スーパーハウス. jp」の一部リニューアルや、4月に海外進出推進を目的として海外準備室を開設するとともに、タイ及びインドネシアに開設準備事務所を設置いたしました。

被災地域での応急仮設住宅建設や仮設事務所等の販売及びレンタルの受注増加、また、震災を免れた地域においての大型倉庫等プレハブの受注増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は63億5千2百万円（前年同期比52.0%増）、営業利益は8億1千8百万円（前年同期の営業損失は5千3百万円）、経常利益は8億4千4百万円（前年同期の経常損失は1千9百万円）、四半期純利益は4億8千9百万円（前年同期の四半期純損失は7千万円）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、東日本大震災により罹災した仙台営業所・仙台工場を早期に復旧させ、復興工事向けの仮設現場事務所を優先的に供給するほか、甚大な住宅被害に対し応急仮設住宅建設にも取り組み、震災復興に尽力してまいりました。一方で、「スーパーハウス. jp」の一部リニューアルや、海外進出推進を目的として海外準備室を開設するとともに、タイ及びインドネシアに開設準備事務所を設置いたしました。

また、今後の需要増大が見込まれるプレハブ建築・システム建築の受注体制構築に努めてまいりました。

以上の結果、レンタルについては、被災地域での応急仮設住宅建設や仮設事務所等レンタルの受注増加により稼働棟数が伸び、売上高は前年を上回りました。また、販売については、応急仮設住宅建設に加え、震災を免れた地域での大型倉庫等プレハブの受注増に努めた結果、前年同期を上回りました。

この結果、当事業のセグメント売上高は61億1百万円（前年同期比63.6%増）となりました。また、営業利益は、売上の増加に加え全社的なコストダウンと効率化の継続実施の結果、9億1千2百万円（前年同期の営業利益は4千2百万円）となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を下回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移した影響に加え、建設機械の中古販売抑制及び昨年9月に建設資材の在庫販売を終了した影響により、当事業のセグメント売上高は2億5千万円（前年同期比44.3%減）、また、営業損失は3千8百万円（前年同期の営業損失は5千8百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億2千4百万円増加し、141億5千3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が13億9千3百万円、信託受益権が4億1千2百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が3億4百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億6千7百万円減少し、192億6千9百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が3億8千1百万円、長期預金が1億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ13億5千6百万円増加し、334億2千3百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億1千6百万円増加し、56億7百万円となりました。その主な要因は、ファクタリング未払金が7億4千1百万円、買掛金が2億2千9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、3億2千8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億1千3百万円増加し、59億3千6百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円増加し、274億8千7百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億8千4百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は82.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より12億9千3百万円増加し、58億9千5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億7千9百万円（前年同期比281.5%増）となりました。主な増加要因は仕入債務の増加額が9億4千5百万円、税金等調整前四半期純利益が8億6千3百万円、減価償却費が7億5千万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が3億7千1百万円、たな卸資産の増加額が2億7千9百万円、法人税等の支払額が2億4千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億5千3百万円（前年同期は7百万円の使用）となりました。主な増加要因は、社用資産の売却による収入が1億5千万円等であり、主な減少要因は信託受益権の増加額が4億1千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億3千1百万円（前年同期比12.5%増）となりました。これは主に配当金の支払額が2億9千6百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月9日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702	6,095
受取手形及び売掛金	5,248	4,944
商品及び製品	1,650	1,631
仕掛品	26	180
原材料及び貯蔵品	256	399
繰延税金資産	163	194
信託受益権	—	412
関係会社短期貸付金	50	50
その他	143	255
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	12,229	14,153
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	10,277	9,896
建物及び構築物（純額）	1,606	1,570
土地	6,703	6,678
建設仮勘定	7	2
その他（純額）	122	116
有形固定資産合計	18,717	18,263
無形固定資産	141	134
投資その他の資産		
長期預金	200	100
投資有価証券	212	200
敷金及び保証金	373	370
繰延税金資産	169	177
その他	32	42
貸倒引当金	△10	△20
投資その他の資産合計	978	870
固定資産合計	19,836	19,269
資産合計	32,066	33,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,050	1,280
ファクタリング未払金	2,481	3,222
未払法人税等	266	419
賞与引当金	182	275
役員賞与引当金	31	9
資産除去債務	2	1
その他	376	398
流動負債合計	4,391	5,607
固定負債		
退職給付引当金	54	56
長期未払金	70	70
負ののれん	58	53
資産除去債務	70	71
その他	77	77
固定負債合計	330	328
負債合計	4,722	5,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,594	20,779
自己株式	△698	△733
株主資本合計	27,338	27,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	△1
その他の包括利益累計額合計	5	△1
純資産合計	27,344	27,487
負債純資産合計	32,066	33,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,178	6,352
売上原価	2,693	4,034
売上総利益	1,485	2,317
販売費及び一般管理費	1,539	1,499
営業利益又は営業損失(△)	△53	818
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取割引料	—	0
受取賃貸料	13	12
譲受関連収益	11	4
負ののれん償却額	5	5
雑収入	3	2
営業外収益合計	34	26
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失(△)	△19	844
特別利益		
固定資産売却益	0	20
貸倒引当金戻入額	2	—
長期未払金戻入額	0	—
特別利益合計	3	20
特別損失		
固定資産処分損	22	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	—
特別損失合計	60	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△76	863
法人税、住民税及び事業税	26	407
法人税等調整額	△32	△34
法人税等合計	△6	373
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△70	489
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70	489

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△70	489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△6
その他の包括利益合計	△6	△6
四半期包括利益	△77	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77	482
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△76	863
減価償却費	748	750
貸与資産の売却原価	46	68
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△22
長期未払金の増減額(△は減少)	△7	—
受取利息及び受取配当金	△1	△1
固定資産処分損益(△は益)	22	△18
貸与資産の取得による支出	△309	△371
売上債権の増減額(△は増加)	916	304
たな卸資産の増減額(△は増加)	△282	△279
仕入債務の増減額(△は減少)	△419	945
負ののれん償却額	△5	△5
その他	137	△15
小計	746	2,227
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△228	△249
営業活動によるキャッシュ・フロー	518	1,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△19	△94
社用資産の売却による収入	0	150
信託受益権の純増減額(△は増加)	—	△412
その他	11	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△35
配当金の支払額	△294	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294	△331
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215	1,293
現金及び現金同等物の期首残高	3,185	4,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,400	5,895

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,728	450	4,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0
計	3,728	450	4,179
セグメント利益又は損失（△）	42	△58	△16

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△16
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△38
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△53

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,101	250	6,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	1
計	6,101	251	6,353
セグメント利益又は損失（△）	912	△38	874

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	874
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△54
四半期連結損益計算書の営業利益	818

（注）全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。